

令和元年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

令和元年度の行政投資の総額は、25兆9,296億円（うち東日本大震災復旧・復興分6,237億円）で、前年度（25兆908億円）と比べて8,388億円、率にして3.3%の増加となりました。

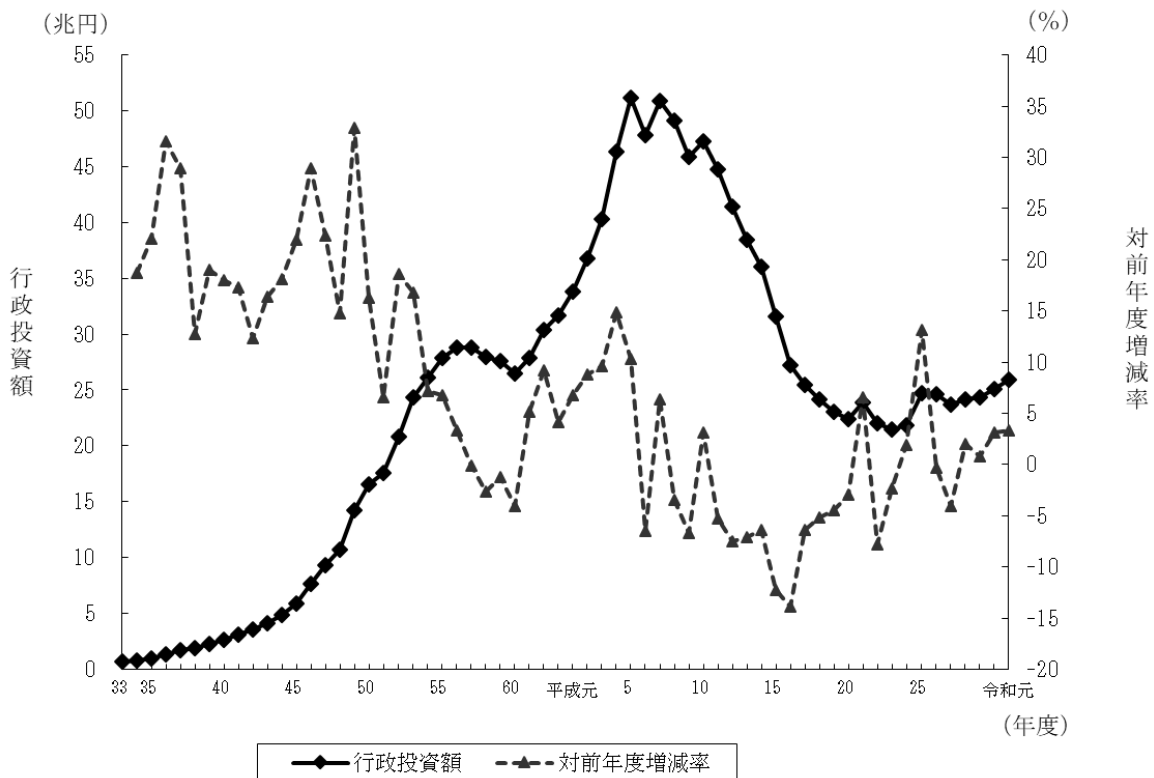
これは、対前年度比で都道府県主体の事業（8兆6,812億円）が0.5%減少したものの、国主体の事業（5兆3,227億円）が7.2%、市町村主体の事業（11兆9,258億円）が4.6%、それぞれ増加したことによるものです。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年度	行政投資額	対前年度増減率	指数 (昭和50年度=100)
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149
平成27年度	236,542	△4.1	143
平成28年度	241,376	2.0	146
平成29年度	243,270	0.8	147
平成30年度	250,908	3.1	152
令和元年度	259,296	3.3	157

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

令和元年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が6兆1,168億円で総投資額の23.6%を占め、昭和37年度の調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が2兆7,157億円で総投資額の10.5%、国土保全が2兆6,318億円で総投資額の10.1%、農林水産が1兆8,154億円で総投資額の7.0%、下水道が1兆6,945億円で総事業費の6.5%、水道が1兆3,907億円で総投資額の5.4%、厚生福祉が1兆1,389億円で総投資額の4.4%の順となっています。

○事業別行政投資額

(単位：億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道路	61,168 (1,667)	23.6	1.4
港湾	5,069 (0)	2.0	1.2
空港	2,714 (0)	1.0	15.1
国土保全	26,318 (48)	10.1	17.1
農林水産	18,154 (89)	7.0	5.4
住宅	8,530 (0)	3.3	△14.4
都市計画	10,881 (0)	4.2	△3.1
環境衛生	8,223 (0)	3.2	4.5
厚生福祉	11,389 (9)	4.4	△8.4
文教施設	27,157 (0)	10.5	25.6
水道	13,907 (0)	5.4	0.8
下水道	16,945 (0)	6.5	3.2
工業用水	642 (0)	0.2	21.9
その他	48,198 (4,424)	18.6	△2.9

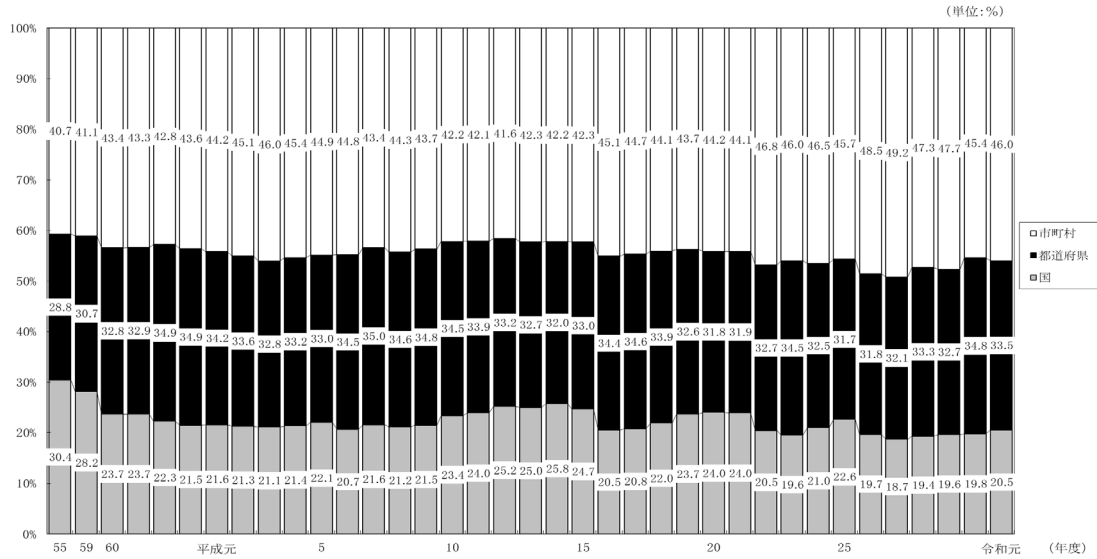
※ () 内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が5兆3,227億円(総投資額の20.5%)、都道府県が8兆6,812億円(同33.5%)、市町村が11兆9,258億円(同46.0%)の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、都道府県が0.5%減少したものの、国は7.2%、市町村は4.6%増加したため、全体では3.3%増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

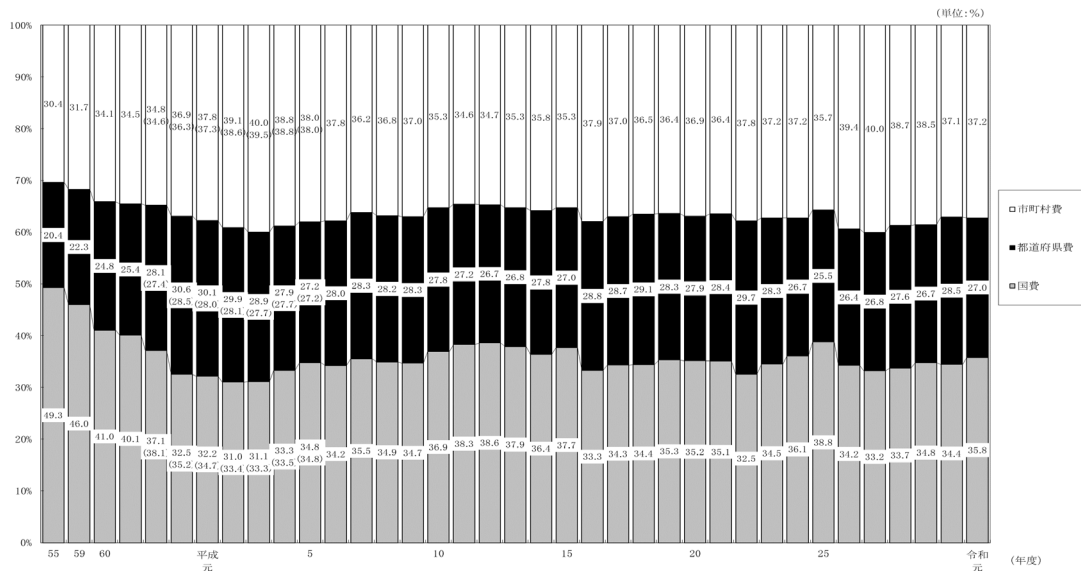


(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。
 ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。
 また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。
 さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が9兆2,799億円で全体の35.8%、都道府県費が6兆9,939億円で27.0%、市町村費が9兆6,558億円で37.2%となっています。対前年度比では、都道府県費は2.2%の減少となったものの、国費は7.4%、市町村費は3.8%の増加となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。
 ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。
 また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。
 さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。
 2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(NTT-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費または市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

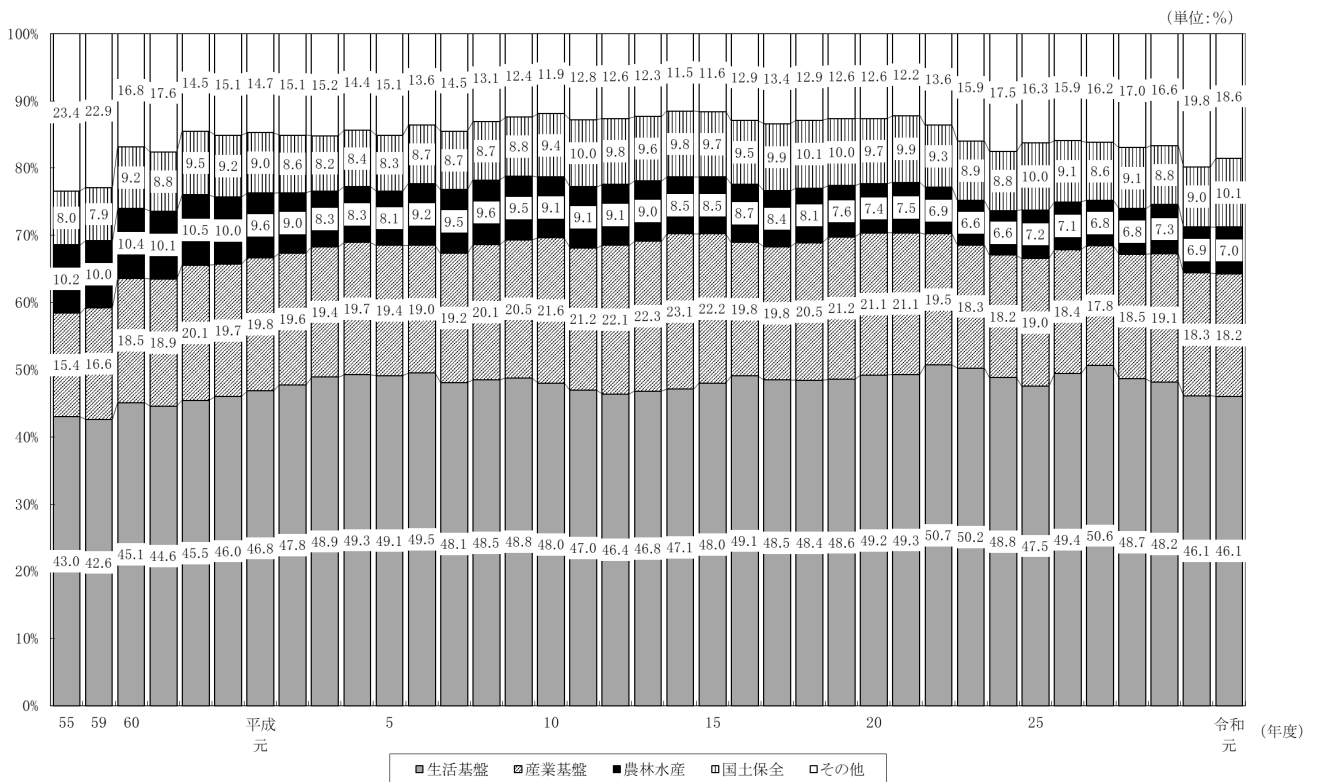
国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、令和元年度においても11兆9,410億円で総投資額（25兆9,296億円）の46.1%を占めています。以下、産業基盤投資4兆7,216億円で18.2%、国土保全投資2兆6,318億円で10.1%、農林水産投資1兆8,154億円で7.0%となっています。また、その他の投資は4兆8,198億円で18.6%と、生活基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が3.2%、産業基盤投資が3.0%、農林水産投資が5.4%、国土保全投資が17.1%増加した一方で、その他の投資が2.9%減少しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



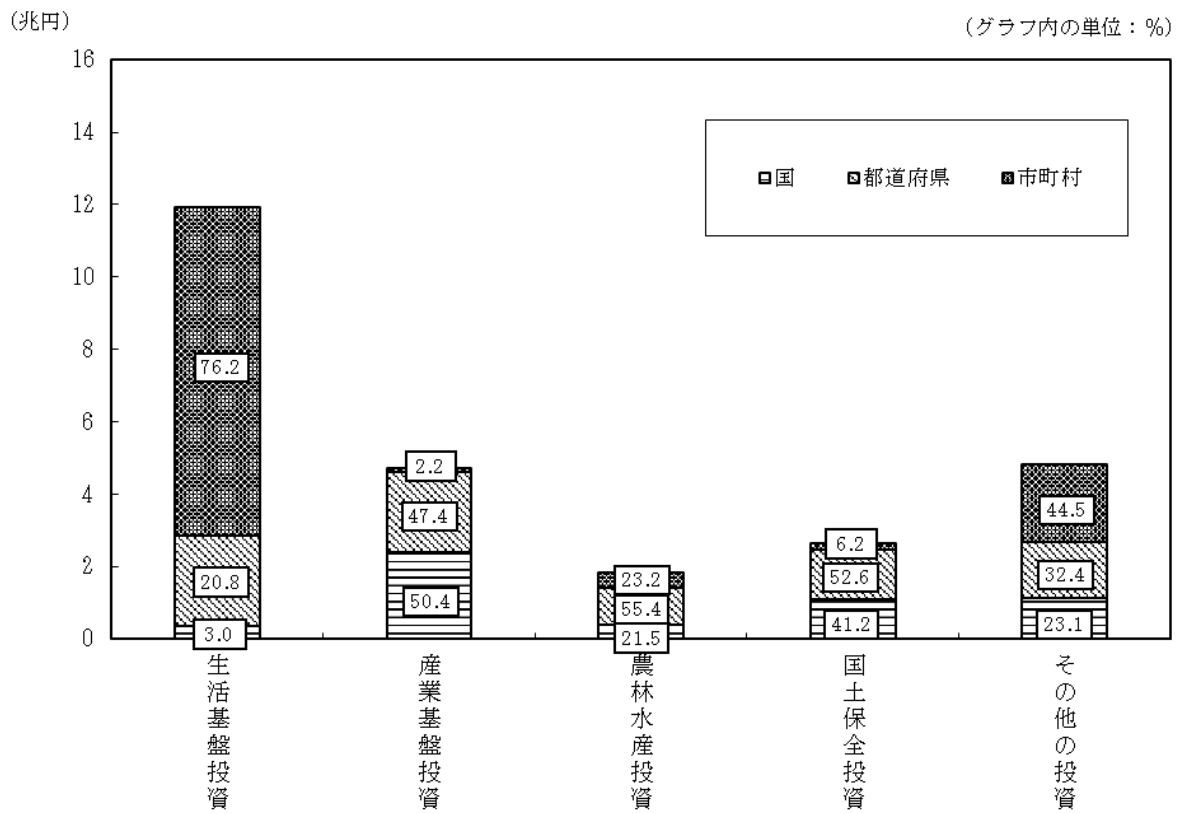
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で76.2%、経費負担別でも60.7%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が50.4%、都道府県が47.4%となっており、経費負担別で国費が56.2%、都道府県費が40.4%を占めています。

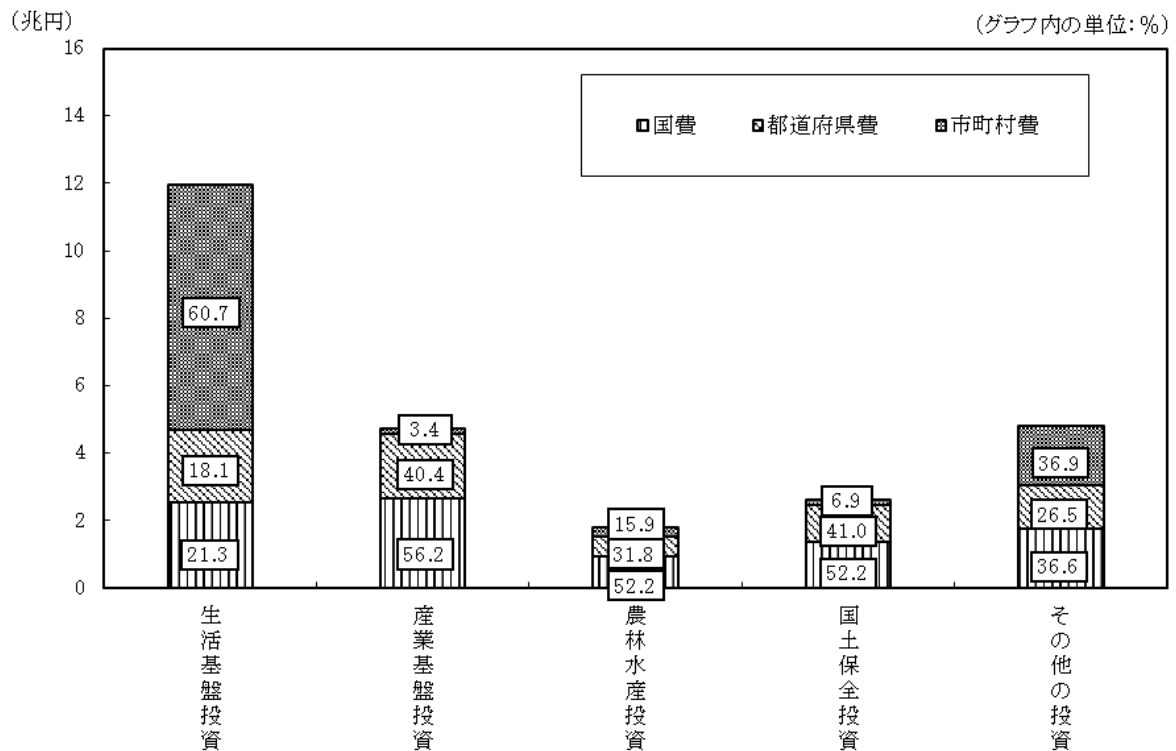
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.5%、国は21.5%となっていますが、経費負担別では国費の割合が52.2%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.8%、経費負担別で93.2%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

令和元年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の3兆130億円で総投資額の構成比の11.6%であり、以下、北海道1兆8,048億円で構成比7.0%、愛知県1兆1,630億円で構成比4.5%、神奈川県1兆554億円で構成比4.1%、大阪府9,542億円で構成比3.7%、福岡県8,931億円で構成比3.4%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率の大きい都道府県では、広島県が対前年度比21.9%増で最大になり、以下、福井県(20.1%)、長野県(19.9%)、長崎県(15.3%)、愛媛県(13.3%)となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京都	30,130	91.2	11.6
2	北海道	18,048	109.2	7.0
3	愛知県	11,630	104.7	4.5
4	神奈川県	10,554	99.9	4.1
5	大阪府	9,542	95.5	3.7
6	福岡県	8,931	104.0	3.4
7	兵庫県	8,416	109.5	3.2
8	宮城県	8,195	91.3	3.2
9	福島県	8,007	96.1	3.1
10	埼玉県	7,253	103.6	2.8

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
令和元年度の1人当たり行政投資額は、全国平均20万5,518円(前年度は19万8,435円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況を見ると、全国平均2億722万円(前年度は2億51万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額を見ると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」を参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額を見ると、東京都、神奈川県、大阪府の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手県	551,209	268
2	福井県	485,700	236
3	高知県	439,089	214
4	福島県	433,882	211
5	島根県	401,374	195
6	宮城県	355,314	173
7	鳥取県	352,305	171
8	熊本県	347,541	169
9	秋田県	347,290	169
10	北海道	343,764	167
	全国平均	205,518	100

○可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

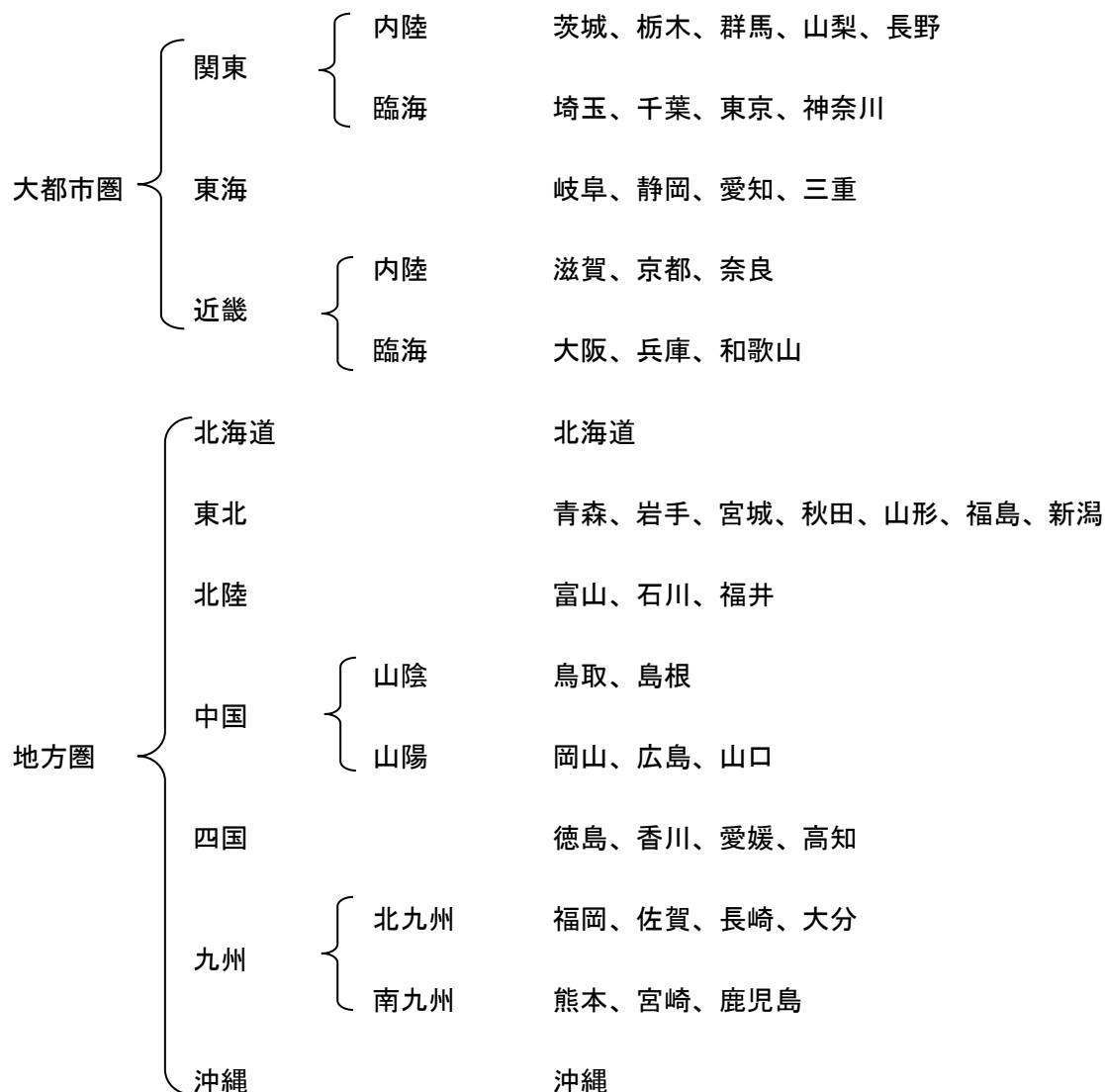
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京都	2,145,994	1,036
2	神奈川県	721,871	348
3	大阪府	715,821	345
4	愛知県	388,843	188
5	京都府	360,321	174
6	福井県	352,539	170
7	沖縄県	340,511	164
8	福岡県	323,360	156
9	兵庫県	300,571	145
10	埼玉県	279,073	135
	全国平均	207,215	100

○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	25,929,619	100.0	103.3	205,518	100	207,215	100
北海道	1,804,777	7.0	109.2	343,764	167	66,085	32
青森県	329,103	1.3	103.1	264,049	128	103,394	50
岩手県	676,232	2.6	91.8	551,209	268	189,953	92
宮城県	819,484	3.2	91.3	355,314	173	265,034	128
秋田県	335,652	1.3	107.6	347,290	169	106,018	51
山形県	335,057	1.3	109.1	310,910	151	127,398	61
福島県	800,738	3.1	96.1	433,882	211	204,479	99
茨城県	543,721	2.1	104.0	190,092	92	135,693	65
栃木県	345,721	1.3	111.5	178,760	87	118,968	57
群馬県	371,433	1.4	109.7	191,218	93	174,546	84
埼玉県	725,312	2.8	103.6	98,686	48	279,073	135
千葉県	630,800	2.4	105.3	100,777	49	176,695	85
東京都	3,012,976	11.6	91.2	216,439	105	2,145,994	1036
神奈川県	1,055,376	4.1	99.9	114,736	56	721,871	348
新潟県	633,317	2.4	105.4	284,879	139	157,307	76
富山県	253,542	1.0	107.8	242,972	118	181,490	88
石川県	356,698	1.4	106.8	313,540	153	270,636	131
福井県	372,987	1.4	120.1	485,700	236	352,539	170
山梨県	229,202	0.9	93.1	282,632	138	236,779	114
長野県	487,097	1.9	119.9	237,749	116	170,672	82
岐阜県	438,389	1.7	109.9	220,675	107	219,085	106
静岡県	609,763	2.4	112.4	167,355	81	223,029	108
愛知県	1,163,028	4.5	104.7	153,998	75	388,843	188
三重県	350,070	1.4	97.0	196,571	96	170,599	82
滋賀県	229,592	0.9	107.1	162,377	79	174,595	84
京都府	424,098	1.6	109.5	164,191	80	360,321	174
大阪府	954,189	3.7	95.5	108,315	53	715,821	345
兵庫県	841,599	3.2	109.5	153,964	75	300,571	145
奈良県	225,213	0.9	113.2	169,317	82	264,024	127
和歌山県	288,180	1.1	112.7	311,569	152	259,388	125
鳥取県	195,726	0.8	99.4	352,305	171	217,957	105
島根県	270,665	1.0	111.2	401,374	195	207,565	100
岡山県	382,267	1.5	112.4	202,302	98	167,661	81
広島県	539,833	2.1	121.9	192,510	94	228,066	110
山口県	328,427	1.3	110.0	241,786	118	188,534	91
徳島県	219,620	0.8	108.3	301,685	147	220,060	106
香川県	179,016	0.7	105.4	187,187	91	178,837	86
愛媛県	313,776	1.2	113.3	234,299	114	188,454	91
高知県	306,497	1.2	108.3	439,089	214	265,826	128
福岡県	893,120	3.4	104.0	174,995	85	323,360	156
佐賀県	226,370	0.9	103.3	277,854	135	169,439	82
長崎県	420,378	1.6	115.3	316,902	154	246,556	119
熊本県	607,351	2.3	96.1	347,541	169	218,550	105
大分県	296,614	1.1	106.5	261,234	127	163,694	79
宮崎県	273,643	1.1	111.0	254,955	124	145,632	70
鹿児島県	419,931	1.6	110.5	262,084	128	127,445	62
沖縄県	413,039	1.6	103.5	284,234	138	340,511	164

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が5兆4,245億円で全体の20.9%を占め、以下、東北が3兆9,296億円（15.2%）、東海が2兆5,613億円（9.9%）、近畿臨海が2兆840億円（8.0%）の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は12兆9,258億円で全体の49.8%、地方圏は13兆39億円で全体の50.2%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は12兆9,183億円で全体の51.0%、地方圏は12兆3,876億円で49.0%となっています。

○ブロック別行政投資額

区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
ブロック				
		百万円	%	%
全	国	25,929,619	100.0	3.3
大	都市圏	12,925,758	49.8	1.6
関	東	7,401,637	28.5	△ 1.1
	うち内陸	1,977,173	7.6	8.4
	臨海	5,424,464	20.9	△ 4.1
東	海	2,561,250	9.9	6.1
近	畿	2,962,871	11.4	4.9
	うち内陸	878,903	3.4	9.8
	臨海	2,083,968	8.0	3.0
地	方圏	13,003,861	50.2	5.1
北	海道	1,804,777	7.0	9.2
東	北	3,929,583	15.2	△ 1.9
北	陸	983,227	3.8	11.8
中	国	1,716,918	6.6	12.8
	うち山陰	466,391	1.8	5.9
	うち山陽	1,250,527	4.8	15.7
四	国	1,018,909	3.9	9.3
九	州	3,137,408	12.1	5.3
	うち北九州	1,836,483	7.1	6.7
	南九州	1,300,925	5.0	3.4
沖	縄	413,039	1.6	3.5

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
ブロック				
		百万円	%	%
全	国	25,305,927	100.0	4.0
大	都市圏	12,918,304	51.0	1.7
関	東	7,394,190	29.2	△ 0.9
	うち内陸	1,971,700	7.8	8.8
	臨海	5,422,490	21.4	△ 4.1
東	海	2,561,243	10.1	6.1
近	畿	2,962,871	11.7	4.9
	うち内陸	878,903	3.5	9.8
	臨海	2,083,968	8.2	3.0
地	方圏	12,387,623	49.0	6.5
北	海道	1,804,613	7.1	9.1
東	北	3,313,836	13.1	1.6
北	陸	983,218	3.9	11.8
中	国	1,716,918	6.8	12.8
	うち山陰	466,391	1.8	5.9
	うち山陽	1,250,527	4.9	15.7
四	国	1,018,909	4.0	9.3
九	州	3,137,110	12.4	5.3
	うち北九州	1,836,483	7.3	6.7
	南九州	1,300,627	5.1	3.4
沖	縄	413,020	1.6	3.5

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が56.6%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.4%、8.6%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が35.5%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ20.8%、10.5%、11.7%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

